（添付資料２）

令和4年 月 日

環境省御中

**デジタル技術を活用した脱炭素型資源循環ビジネスの効果実証事業**

**（デジタル技術活用効果実証）**

**応募申請書**

デジタル技術を活用した脱炭素型資源循環ビジネスの効果実証事業について、公募要領の記載内容に同意の上、下記のとおり応募します。

※記入欄の大きさは適宜、広げて記入してください。

|  |
| --- |
| （１）申請者 |
| ふりがな |  |
| 企業名(和名) |  |
| 企業名(英名) |  |
| ホームページURL |  |
| 部署名等、役職等、氏名 |  |

|  |
| --- |
| （２）連絡担当者  |
| 部署名等 |  |
| 役職等 |  |
| ふりがな氏名 |  |
|  |
| e-mail アドレス |  |
| 電話番号 |  |
| 住所 | 〒 |

|  |
| --- |
| （３）企業情報 |
| 業種 |
|  |
| 企業概要　　※簡潔にご記入ください。 |
|  |
| 資本金、従業員数、売上等　※対象年度（西暦）のご記入もお願いします。 |
| 資本金（百万円） | 従業員数等 | 売上等（百万円） |
| 百万円（　　　　年度） | 人（　　　　年度） | 百万円（　　　　年度） |

|  |
| --- |
| （４）本実証の対象とする事業について |
| 事業の関係者（ステークホルダー） | ※事業に関する品物や情報、サービス等を提供、あるいは受け取る関係者（ステークホルダー）を列挙してください。※個社や個人を特定せず一般的な名称を使ってください。（例：○○製造業者、○○販売店、消費者、市民など） |
|  |
| 事業が提供するサービスの種類 | 該当するサービスを選んでください。 |
| [ ]  | サービサイジング | [ ]  | シェアリング |
| [ ]  | リユース | [ ]  | リマニュファクチャリング |
| [ ]  | その他（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 事業の概要・特徴 | ※上記で挙げた関係者（ステークホルダー）の役割、サービスの種類などを交えて記載してください。図などを使っても構いません。また、説明用の資料を添付しても構いません。 |
|  |
| 事業におけるデジタル技術の役割 | 該当する役割を選んでください。 |
| [ ]  | マッチング | [ ]  | 遠隔監視・予防保全 |
| [ ]  | 需要予測 | [ ]  | トレーサビリティ |
| [ ]  | その他（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 事業におけるデジタル技術の位置づけ、効果 | ※上記で挙げたデジタル技術の役割を具体的に記載するとともに、デジタル技術を導入することによる効果などを記載してください。 |
|  |
| 事業によって期待される効果（想定でも構いません。考えられるものをできるだけ記載してください。また、現時点で効果の検証のために提供できると考えているデータがあれば記載してください。）※ここに挙げた効果を必ずしも評価対象にするわけではありません。評価対象は事務局と協議して選定します。 |
|  | 脱炭素・温室効果ガス排出削減の効果 |  |
|  | 資源循環促進の効果 |  |
|  | その他（社会的・経済的　等）の効果【任意】 |  |
| デジタル技術への投資額をご記入ください。　※可能な範囲で構いません。また、対象年度（西暦）のご記入もお願いします。 |
| 百万円（　　　　　　）年度 |  |

|  |
| --- |
| （５）本実証の実施体制等 |
| 実施体制※本実証の実施体制図を法人単位で記入してください。また、法人ごとの役割を簡潔に説明してください。 |
| （記入例）A株式会社（応募申請者）・○○サービスに関するデータの収集整理事務局（みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社）環境省 |
| 概算費用※応募時点で想定する費用を概算で記入してください。※委託契約を締結する前に、正式に費用を見積もっていただきます。 |
| 概算費用（税抜総額） |  | 円 |

|  |
| --- |
| （６）応募条件についての同意※「デジタル技術を活用した脱炭素型資源循環ビジネスの効果実証事業」公募要領　2.実証の詳細（2）応募条件より抜粋**下記「応募条件」をご一読いただき、本実証に応募する場合は以下①～⑤全てに同意の上チェックをしてください。** |
| [ ]  | ①本事業による支援の範囲である、「2. 実証の詳細」の「（1）実証事業の内容」を実施すること。これには「個社面談」（5回程度）に参加することを含む。 |
| [ ]  | ②公表資料を環境省等のWEBサイトに掲載すること。 |
| [ ]  | ③効果の推計に必要な情報やデータを可能な範囲で事務局に提供すること。 |
| [ ]  | ④事務局に提供した事業情報を本事業の遂行に必要とする範囲内で環境省及び、事務局が使用すること。 |
| [ ]  | ⑤環境省あるいは事務局から本事業への協力依頼や公表資料の修正に関わる協力の要請があった場合は、その対応に最大限協力すること。 |

|  |
| --- |
| （７）個人情報の取り扱いについての同意「デジタル技術を活用した脱炭素型資源循環ビジネスの効果実証事業」公募要領　「8.個人情報の取り扱いについて」の内容に |
| [ ]  | 同意します | [ ]  | 同意しません |

以上